YASKAWA
安川情報システム株式会社

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037
TEL.093-622-6111（代） FAX.093-622-6121

YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu, Fukuoka 806-0037, JAPAN
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121

17F.3.7XP.YOB

株主のみなさまへ

2017年3月期 vol.28

2016年3月21日～2017年3月20日

YASKAWA
安川情報システム株式会社

証券コード：2354

連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における我が国の経済は、総じて緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など、先行き不透明な状況にありました。
- 情報サービス業界では、製造業や流通業等の基幹システムへの投資など、企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどの技術のビジネス分野への利活用拡大が期待されております。
- このような環境において、当社グループではそれらのニーズを確実に捉えるべく、パートナー企業様と協業し、グローバルな製品・機器のライフサイクルマネジメントを支援するIoTサービスの提供や、ビッグデータやAIを活用した故障予知サービスの提供など、IoT分野での受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、当社グループは2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年としてビジネスモデルの変革とコスト構造改革の推進により強靭な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。
- 業績の改善が見られたことから、当期における期末配当金は1株当たり5円の復配とさせていただきました。

（単位：百万円）

科　目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
受注高	12,941	11,600	13,261
売上高	12,918	12,275	13,421
営業損益	226	△540	878
経常損益	226	△533	876
親会社株主に帰属する当期純損益	87	△1,271	711
1株当たり当期純利益金額：円	4.85	△70.62	39.51
純資産額	2,041	278	1,355
総資産額	9,068	6,427	7,538
1株当たり純資産額：円	112.63	14.64	74.72
自己資本比率：%	22.4	4.1	17.8
自己資本当期純利益率（ROE）：%	3.4	△124.3	88.4
年間配当金（うち中間配当金）	一円（一円）	一円（一円）	5円（一円）

（注）△は損失を示します。

目次

ごあいさつ …… 1
事業別の概況 …… 2
トピックス …… 3
過去5カ年の業績推移 …… 4
中期経営計画 …… 6
連結決算報告 …… 8
個別決算報告 …… 11
会社プロフィール …… 12
株主情報 …… 13

ごあいさつ

代表取締役社長　**諸星 俊男**

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2016年度は企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調ではありましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明感が強い状況にありました。

その中で、当社グループが属する情報サービス業界では、製造業や流通業などの基幹システムへの投資など企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT/M2Mなどの技術の利活用、AIをはじめとする新たな技術分野に注目が集まっており、ビジネス分野の拡大、戦略的なIT投資が増えてくることが期待されます。

我々IT企業は、市場の変化や技術のめまぐるしい進化の中、お客様が抱えている課題やニーズに対して最適なITソリューション、商品・サービスを提案、提供することが求められています。このような環境において、当社グループは市場のニーズを確実に捉えるべく、営業力・技術力の強化、組織人事の最適化などによって、強靭な企業体質へ変革、将来への成長基盤を固めていくため、2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

2016年度は、そのスタートの年として経営改革プロジェクト「Project Boggling」を始動し、ビジネスモデルの変革（事業の選択と集中）及びコスト構造改革、組織人事の最適化など、長期的な成長を描ける下地作りを図ってまいりました。

営業面については、2015年度後半から営業本部を作り、意識改革、実践教育により"提案型営業"への転換を図っており、徐々にではありますが変革してきております。2017年度は、コンサルティングを基軸とした提案営業をどんどん加速していきます。

技術面については、IoT、AI、セキュリティ、ビッグデータをキーワードに当社が他社を凌駕する技術を確立し、製品・ソリューションへの展開を図ってまいります。AIを使った故障予知の分野は特に力を入れてまいります。

また、（株）安川電機様をはじめ製造業のお客様のビジネスシステム構築、組込・制御システムの中で蓄積してきたコア技術、ノウハウとIoTやAIなどの新技術を組み合わせ、「スマートファクトリー・ソリューション」として製造業向けに展開してまいります。これも当社の将来における成長の大きなドライバーになると確信しています。

今後の大きな柱となるIoT事業の成長のために一層の投資を図ってまいります。更にソフトウェア開発の生産性向上のための当社独自のメソドロジーの確立、生産性向上ツールの利用を促進していきます。今後の事業拡大のために独自のものが重要な鍵となります。

強靭な企業体質への変革として、2017年度は「Project Boggling」で取り組んだコスト構造改革の更なる深化を図ります。企業活動のベースとなる業務基幹システムを最新のSAP S/4 Hanaで刷新し、間接業務の削減と生産性の向上を図り、リスク管理の徹底を行ってまいります。

2017年3月期の業績は昨年度比で受注高114.3%、売上高109.3%に伸び、昨年の赤字要因であった健康保険者向け大規模システムの採算改善が大幅に利益に貢献し、その他のコストダウン策の実施などにより、経常利益は計画を大幅に上回ることができました。そのため、長期にわたり無配とさせていただいていましたが、当期は復配を実現することとなりました。

今後は、安定的な利益配分の継続を目指し、今年度計画及び中期経営計画を達成させ、業績向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

事業別の概況

（単位：百万円）

事　　業	2016年3月期	2017年3月期
ビジネス･ソリューション事業	4,835	5,210
組込制御ソリューション事業	5,090	5,259
医療･公益ソリューション事業	2,349	2,951
連結売上高合計	12,275	13,421

ビジネス・ソリューション事業

当事業では、ERPソリューションや安川電機グループのIT投資は若干減少しましたが、移動体通信事業者向けシステム開発は増加しました。

その結果、受注高は54億20百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、売上高は52億10百万円（同7.8%増）となりました。

組込制御ソリューション事業

当事業では、製品組込や医療機器向けソフトウェア開発は減少しましたが、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、IoT/M2Mソリューションや制御システム構築は増加しました。

その結果、受注高は44億４百万円（前連結会計年度比11.1%減）となり、売上高は52億59百万円（同3.3%増）となりました。

医療・公益ソリューション事業

当事業では、事業領域の見直しにより医療機関向けソリューションサービスは減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は大幅に増加し、インターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。

その結果、受注高は34億36百万円（前連結会計年度比94.8%増）となり、売上高は29億51百万円（同25.6%増）となりました。

トピックス

スマートファクトリー・ソリューション

「MMsmartFactory」を2017年夏にサービスイン予定

IoT市場は、IoT/M2Mなどの技術の利活用、AIをはじめとする新たな技術によってビジネス分野の拡大、戦略的なIT投資の増加が期待されています。

当社は、IoT事業を今後の事業の大きな柱とすべく、IoT、AI、セキュリティ、ビッグデータをキーワードに当社が他社を凌駕する技術を確立し、その技術を製品・ソリューションに展開しています。その中の1つとして、（株）安川電機様をはじめ製造業のお客様のビジネスシステム構築、組込・制御システムの中で蓄積してきたコア技術、ノウハウとIoTやAI等の新技術を組み合わせ、スマートファクトリー・ソリューション「MMsmartFactory」として製造業向けに展開してまいります。

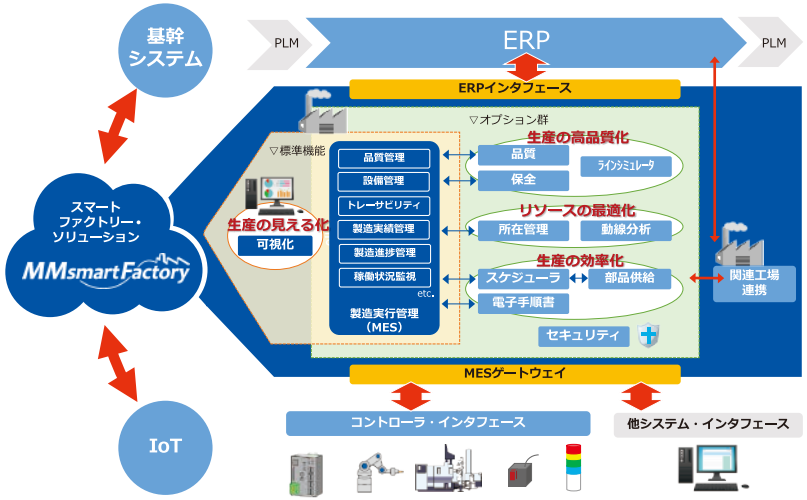
「MMsmartFactory」は、工場設備のIoT化とAI分析、次世代MESを中心とした製品群です。国内外の工場のあらゆるモノをネットワークでつなぎ、工場生産の見える化と効率化、高品質化を実現します。

MMsmartFactory

特長

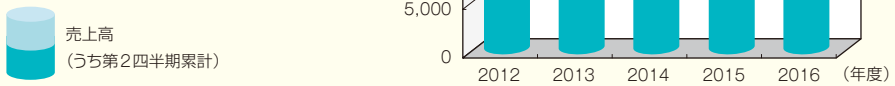
- IoT技術を取り入れた、リアルタイム処理を可能にする次世代MES
- ERPとMESの連携による多品種少量生産の実現
- ラインの設備情報と生産情報を関連付けた高度な品質トレーサビリティ
- 品質データのAI分析による検査工程の最適化

工場のIoT化とシステムの垂直・水平連携でスマートファクトリーを実現

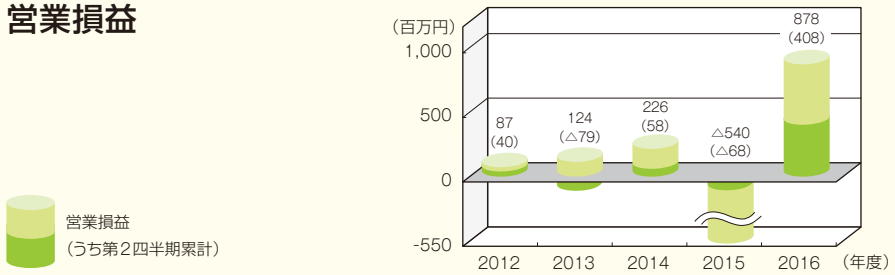


過去５カ年の業績推移

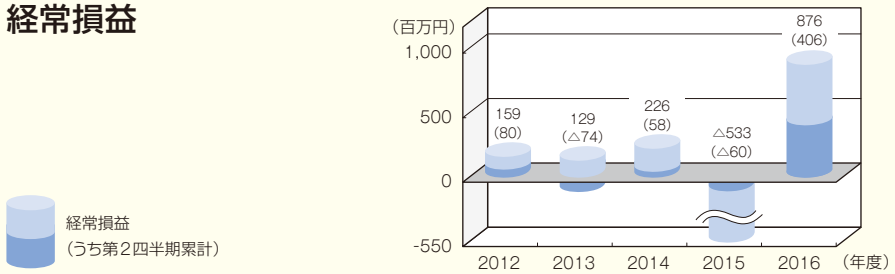
売上高



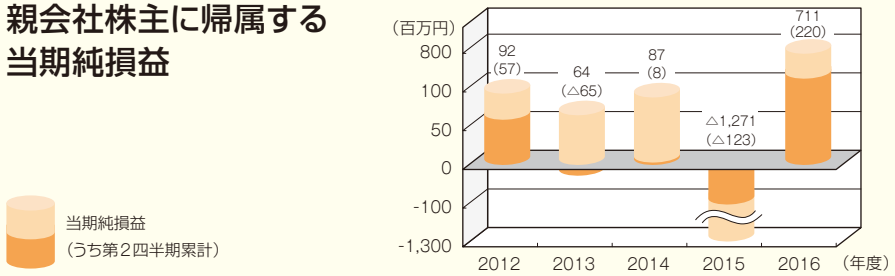
営業損益



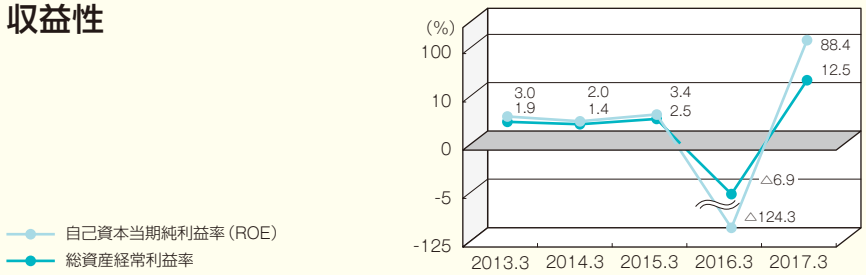
経常損益



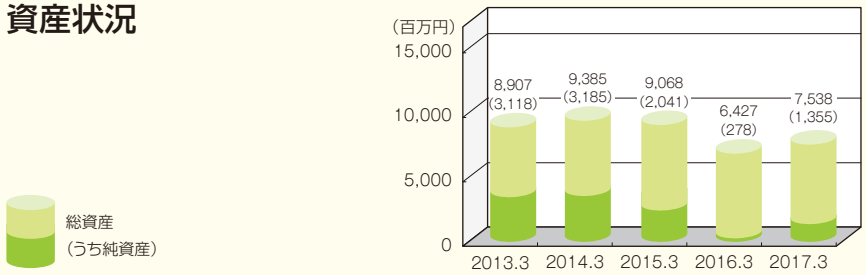
親会社株主に帰属する当期純損益



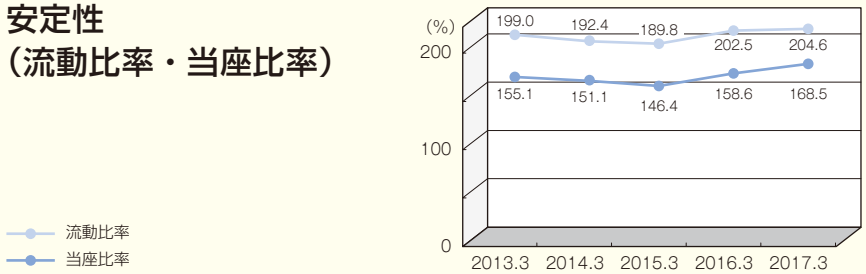
収益性



資産状況

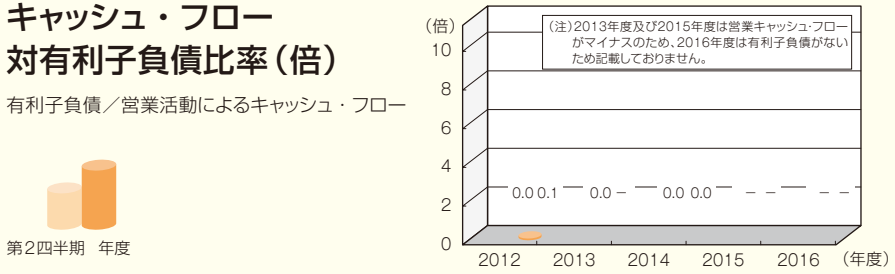


安定性（流動比率・当座比率）



キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）

有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー



中期経営計画
「Challenge for Excellence」(2016～2018)

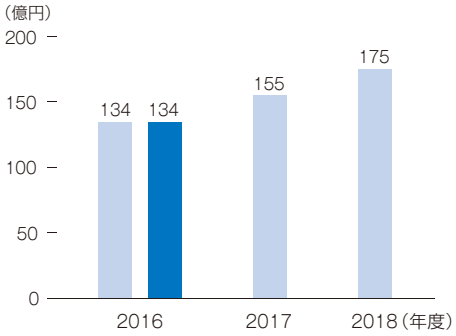
当社グループは、IoT関連技術のめまぐるしい進化やビジネス環境の変化の中で安定的な黒字の確保、成長への投資、株主・社員への還元ができるよう変革し、盤石な経営基盤とするため、2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

2016年度はそのスタートの年として、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革の推進により強靭な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

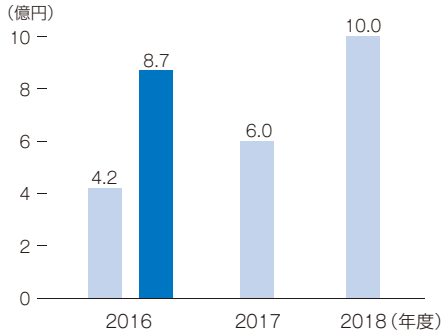
2016年度の遂行状況と今後の展開

2016年度の売上及び経常利益は共に計画を上回る結果となりました（下図参照）。

売上高 ■計画 ■実績



経常利益 ■計画 ■実績



基本方針 営業力・技術力・生産性などあらゆる面でのエクセレントカンパニーを目指し、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革による将来への成長基盤固めに取り組みます。

方針1 ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

① 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓（営業力の強化）
② 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化（マーケティングの強化）
③ サービス・ビジネスの確立による収益の拡大（サービスによる売上の拡大）

遂行状況

- 社内での教育、意識改革により、提案型営業への変革が進みました。
- 製造業、都市におけるスマート技術適用分野の明確化とソリューションマップ作成、IoTコンサルティングメニューを改善し、コンサルティングを基軸とした案件獲得に努めました。
- プロモーション活動強化と仕組みの整理、積極的なPR活動を実施し、知名度とブランドの向上に努めました。
- 24時間365日対応で基幹システム運用サービスを提供する「グローバルサービスセンター」及び製造業を中心とするお客様の稼働率向上のサポートを目的とした「安川情報システムお客様サービスセンター」の開設、サービスメニューの明確化により、サービス案件の売上を拡大しました。

今後の展開

- 提案型営業の徹底によりお客様に最適なソリューションを提供します。
- 製造業、都市におけるスマートソリューションの市場投入と特化ソリューションの充実を図ります。
- プロモーション活動のデータに基づくPDCAサイクルを構築し、活動のレベルアップを図ります。
- 運用保守業務のサービス内容の拡大や新たなサービスの企画・立案・実行によりサービス・ビジネス事業の利益拡大を図ります。

方針2 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

① 得意技術・先進技術におけるお客様価値の創造
② 業界他社に比肩する収益構造の確立
③ 情報基盤強化とプロセス変革による間接業務の効率化・省力化
④ プロフェッショナル意識と生産性の向上
⑤ コンプライアンスの徹底によるリスクの排除

遂行状況

- 当社が保有するIoTコンサルティング、システム技術及びAI技術のノウハウをお客様へ提供する場所として、IoTデザインセンターを開設しました。
- 先端AI技術、AR/VR技術を駆使した製品開発など、技術力強化に取り組みました。
- コストの削減、事業領域の見直しなどの構造改革の推進により、経営体質の改善に努めました。

今後の展開

- IoT、AI、セキュリティ、ビッグデータ解析技術を確立し、製品・ソリューションへの展開を図ります。
- 海外ベンチャー企業を含めた新技術の開拓に取り組んでいきます。
- 生産性向上に向けたソフトウェア開発の基盤となる当社独自のメソドロジーの確立を図ります。
- 業務基幹システムの刷新による間接業務削減などの業務効率化で、更なるコスト構造改革を図ります。

方針3 成長を支える企業風土への変革

① 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬
② ローテーションと働き方改革による活力ある組織づくり

遂行状況

- 営業コミッション制度の導入、能力に応じた積極的な人材登用を行いました。
- 戦略的ジョブローテーションの仕組みを整備し、社員の意識高揚と組織の活性化に努めました。

今後の展開

- 整備した仕組みの定着、ダイバーシティの浸透を含めた働き方改善を推進し、社員のモチベーションの向上、活力ある組織、成長を支える企業風土へ変革していきます。
- FA、社内公募制度などにより、人事ローテーションを行い、組織の活性化を図ります。
- 年次有給休暇の取得促進、プレミアムフライデー実施など、メリハリのある働き方を推進します。

連結決算報告

（連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書）

■ 連結貸借対照表（2017年3月20日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額
流動資産	6,049
現金及び預金	1,542
受取手形及び売掛金	3,439
商品及び製品	46
仕掛品	513
原材料及び貯蔵品	17
繰延税金資産	332
その他	157
貸倒引当金	△0
固定資産	1,489
有形固定資産	693
建物及び構築物	239
機械装置及び運搬具	1
土地	393
その他	58
無形固定資産	462
ソフトウエア	284
その他	178
投資その他の資産	333
投資有価証券	71
退職給付に係る資産	16
繰延税金資産	38
その他	206
資産合計	7,538

（単位：百万円）

負債の部	金　額
流動負債	2,956
支払手形及び買掛金	302
未払金	942
未払費用	1,176
未払法人税等	140
役員賞与引当金	3
その他	391
固定負債	3,226
退職給付に係る負債	2,990
役員退職慰労引当金	11
繰延税金負債	0
その他	224
負債合計	6,183
純資産の部	**金　額**
株主資本	2,418
資本金	664
資本剰余金	318
利益剰余金	1,436
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△1,073
その他有価証券評価差額金	11
退職給付に係る調整累計額	△1,085
非支配株主持分	10
純資産合計	1,355
負債純資産合計	7,538

■ 連結損益計算書（自 2016年3月21日　至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	金　額
売上高	13,421
売上原価	9,831
売上総利益	3,589
販売費及び一般管理費	2,711
営業利益	878
営業外収益	2
受取利息	0
受取配当金	0
雇用助成金・奨励金	0
保険解約返戻金	0
その他	0
営業外費用	4
支払利息	0
売上債権売却損	2
為替差損	1
その他	0
経常利益	876

（単位：百万円）

	金　額
特別利益	142
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	122
システム導入契約譲渡益	20
特別損失	94
固定資産除却損	0
減損損失	5
ゴルフ会員権評価損	0
事業構造改善費用	89
税金等調整前当期純利益	923
法人税、住民税及び事業税	141
過年度法人税等	25
法人税等調整額	44
法人税等合計	211
当期純利益	712
非支配株主に帰属する当期純利益	1
親会社株主に帰属する当期純利益	711

■ 連結株主資本等変動計算書（自 2016年3月21日　至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月21日残高	664	318	725	△0	1,707
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			711		711
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	711	—	711
2017年3月20日残高	664	318	1,436	△0	2,418

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2016年3月21日残高	14	△1,458	△1,444	15	278
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					711
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2	373	370	△4	365
連結会計年度中の変動額合計	△2	373	370	△4	1,076
2017年3月20日残高	11	△1,085	△1,073	10	1,355

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は60億49百万円（前連結会計年度末比9億83百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億32百万円増加したこと、現金及び預金が4億80百万円増加したこと、商品及び製品が31百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は14億89百万円（同1億27百万円増）となりました。これは、主として無形固定資産が1億41百万円増加したこと、有形固定資産が25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は75億38百万円（同11億11百万円増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は29億56百万円（同4億54百万円増）となりました。これは、主として未払金が2億90百万円増加したこと、未払費用が1億52百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億26百万円（同4億19百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が4億16百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が24百万円減少したこと、その他が23百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億83百万円（同35百万円増）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は13億55百万円（同10億76百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億11百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が3億73百万円増加したこと等によるものです。

連結決算報告

（連結キャッシュ・フロー計算書）

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（自 2016年3月21日　至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	923
減価償却費	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△87
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
固定資産除却損	0
減損損失	5
関係会社株式売却損益（△は益）	△122
ゴルフ会員権評価損	0
売上債権の増減額（△は増加）	△613
たな卸資産の増減額（△は増加）	23
仕入債務の増減額（△は減少）	△95
未払金の増減額（△は減少）	315
未払費用の増減額（△は減少）	218
未払消費税等の増減額（△は減少）	84
長期未払金の増減額（△は減少）	△37
その他	0
小計	762

（単位：百万円）

	金　額
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△90
法人税等の還付額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56
無形固定資産の取得による支出	△257
投資有価証券の取得による支出	△34
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
非支配株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	480
現金及び現金同等物の期首残高	1,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,542

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億80百万円増加し、15億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億23百万円及び関係会社株式売却益1億22百万円、未払金の増加3億15百万円、未払費用の増加2億18百万円があったこと等により、7億0百万円（前年同期比10億33百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入1億57百万円があったものの、無形固定資産の取得2億57百万円、有形固定資産の取得56百万円、投資有価証券の取得34百万円があったこと等により、△2億16百万円（同53百万円減）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払い3百万円により、△3百万円（同1百万円減）となりました。

個別決算報告

（貸借対照表・損益計算書）

■ 貸借対照表（2017年3月20日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額
流動資産	5,626
現金及び預金	1,320
受取手形	157
売掛金	3,197
商品	46
仕掛品	469
貯蔵品	17
前渡金	50
前払費用	31
繰延税金資産	286
その他	47
固定資産	2,260
有形固定資産	662
建物	213
構築物	1
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	51
土地	393
無形固定資産	457
ソフトウエア	278
ソフトウエア仮勘定	168
その他	10
投資その他の資産	1,141
投資有価証券	65
関係会社株式	19
長期前払費用	0
前払年金費用	891
敷金	150
その他	13
資産合計	7,886

（単位：百万円）

負債の部	金　額
流動負債	2,763
買掛金	260
未払金	1,053
未払費用	981
未払法人税等	115
未払消費税等	192
前受金	107
預り金	52
固定負債	2,975
繰延税金負債	195
退職給付引当金	2,561
長期前受金	218
負債合計	5,739
純資産の部	**金　額**
株主資本	2,135
資本金	664
資本剰余金	318
資本準備金	318
利益剰余金	1,153
利益準備金	70
その他利益剰余金	1,083
別途積立金	1,925
繰越利益剰余金	△ 841
自己株式	△0
評価・換算差額等	11
その他有価証券評価差額金	11
純資産合計	2,147
負債純資産合計	7,886

■ 損益計算書（自 2016年3月21日　至 2017年3月20日）

（単位：百万円）

	金　額
売上高	12,578
売上原価	9,330
売上総利益	3,248
販売費及び一般管理費	2,441
営業利益	807
営業外収益	88
受取利息	0
受取配当金	87
その他	0
営業外費用	3
支払利息	0
売上債権売却損	2
為替差損	1

（単位：百万円）

	金　額
経常利益	891
特別利益	132
関係会社株式売却益	112
システム導入契約譲渡益	20
特別損失	94
固定資産除却損	0
減損損失	5
ゴルフ会員権評価損	0
事業構造改善費用	89
税引前当期純利益	928
法人税、住民税及び事業税	96
過年度法人税等	25
法人税等調整額	50
当期純利益	755

会社プロフィール

会社概要（2017年3月20日現在）

商号　：安川情報システム株式会社
本社所在地：福岡県北九州市八幡西区
東王子町5番15号 〒806-0037
設立年月日：1978年2月1日
資本金　：664百万円
従業員数　：475名
主な事業　：ビジネス・ソリューション事業
組込制御ソリューション事業
医療・公益ソリューション事業
連結子会社：株式会社 安川情報九州

役員（2017年6月13日現在）

代表取締役社長	諸星俊男
取締役 執行役員	久野弘道
社外取締役	野口雄志
社外取締役	岡村邦博
監査役（常勤）	城戸重信
社外監査役	平山雅之
社外監査役	大串秀文
副社長執行役員	遠藤直人
常務執行役員	四條　満
常務執行役員	石田聡子
執行役員	玉井裕治
執行役員	大久保誠二
執行役員	川畑洋志
執行役員	竹原正治

当社のホームページ

当社のIRページ

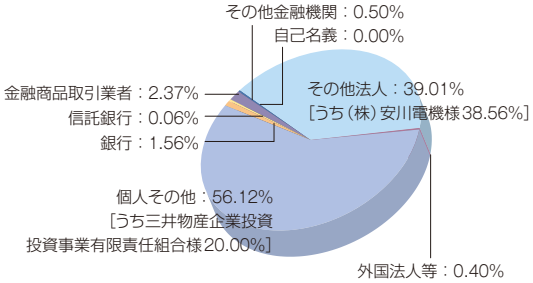
http://www.ysknet.co.jp

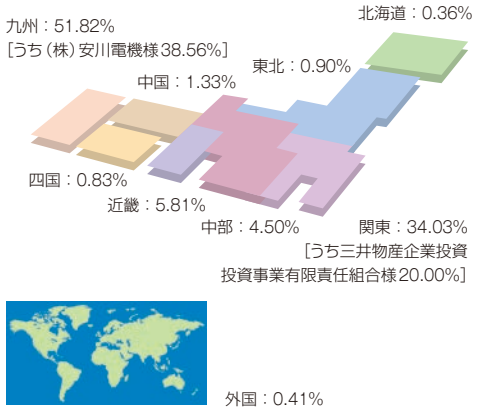
株主情報

株式の状況（2017年3月20日現在）

株式の総数：64,000,000株
発行済株式の総数：18,000,000株
株主数：6,940名

株式数の分布状況（2017年3月20日現在）





株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日 （2017年度は9月20日）
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ysknet.co.jp （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（注）当社グループは、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営及び事業運営の効率化を図るため、当社グループの決算期を3月1日から2月末日までに変更いたします。なお、決算期変更の経過期間となる第41期（2017年度）は、2017年3月21日から2018年2月28日までとなります。

＜お知らせ＞

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。